

防衛相「内部対立」懸念も軍国タカ派後退

経済重視・中国融和などアジア平和・防衛費歯止めにも寄与

2017/7/31

稲田朋美防衛相は 28 日、南スーダン国連平和維持活動（PKO）に派遣された部隊の日報を巡る問題の責任を取って辞任を表明した。弱体化する安倍政権に一段と打撃となるほか、混乱を増幅させた防衛省内部や防衛省と自衛隊の対立といった懸念は残るものの、安倍政権の長期化を受けた軍国タカ派傾斜のリスクは後退してきた。現政権は改憲棚上げで経済重視に回帰せざるを得ないほか、2018 年の「日中平和友好条約」締結 40 周年に向けた日中全面改善などのアジア融和、防衛費膨張の歯止めなどにはプラスの効果を生む。

タカ派の防衛相に現場反発、平和バランス機能

「安倍政権は自衛隊の憲法明記（加憲）に前のめりになってきたが、その安倍政権を自衛隊の幹部や現場が全面擁護しなかったことは、軍国化を阻む健全な平和バランスが機能している証左として評価される部分もあるのではないか」――。

ある政府関係者はこのような指摘を行う。稲田防衛相の辞任には防衛省や自衛隊の中の稲田嫌いも影響しており、「弁護士資格を持つ稲田氏は、東京大学法学部出身の防衛省幹部や防衛大学出身の自衛官幹部などに対し、『あなた達は司法試験に受かってないのではないのか』などに見下しているという噂もあった」（内閣官房関係者）。

こうした感情的な軋轢だけではなく、「自衛隊の幹部や現場はいざ海外での戦闘参加となれば生命の危険に晒されるほか、家族にも大きな心配をかけることになり、好戦タカ派的な稲田氏を好ましく思っていない人たちも少なからず存在した」（前出政府筋）という。

実際にこれまで稲田氏は護衛艦に乗るのにハイヒールで来たり、南スーダンに派遣する部隊の演習視察に白パンツ姿で来るなど、生命を掛けて任務にあたる現場の軽視姿勢が問題視されてきた。一方で稲田氏は防衛相就任以前に極右寄りの発言が見られ、過去には「国民一人ひとりが、自分の国は自分で守る。そして自分の国を守るためには、血を流す覚悟をしなければならない」、「靖国神社というのは不戦の誓いをするとするのではなく、『祖国に何かあれば後に続きます』と誓うところではないといけない」、「祖国のために命を捧げても、尊敬も感謝もされない国にモラルもないし、安全保障もあるわけがない。そんな国をこれから誰が命を懸けて守るのか」――といった主張を行ってきた。

こうした過去の戦争教訓へのバランスの欠けた政治家に対し、自衛隊の幹部や現場には「好ましく思

わない」（前出政府筋）勢力が多く存在していたという。そして、PKO 日報の隠蔽問題では内部リークもあって稲田氏が窮地に追い込まれた。あくまで稲田氏の個人な資質の問題が大きいにせよ、「日本の防衛省と自衛隊の健全な平和バランス感覚を示すもので、野党やリベラル系メディア、中国・韓国などのアジア諸国が声高に警戒するような『日本の軍国主義への回帰』はそう簡単に進まない」（同）という見方も出来る。

もちろん、7 月後半にかけては、稲田氏の日報隠蔽への関与を示唆するリーク報道や、稲田氏の引責辞任を後押しさせるようなニュースが防衛庁・自衛隊内部とおぼしき情報源から相次いだ。こうした防衛大臣の足の引っ張り方は、「シビリアンコントロール（文民統制）を脅かす」という危うさが指摘されている。しかし、他国の軍事クーデターとは正反対に、日本では好戦タカ派的な文民大臣に対して現場が抵抗する構図となっていた。良くも悪くも平和秩序を維持させる安全弁機能は維持されている。

結果として海外派兵に道を開く PKO 派遣での政府失態と防衛相の辞任は、安倍政権による憲法改正や軍国タカ派路線に大きなブレーキを掛けていく。現政権やポスト安倍政権は経済重視に回帰せざるを得ないほか、2018 年の「日中平和友好条約」締結 40 周年に向けた日中全面改善などのアジア外交融和、防衛費膨張の歯止めなどのプラス効果が期待される。

政権浮揚での日中全面改善、改憲棚上げはプラス

これまで日本株市場で外国人投資家は、アベノミックスのリスクとして「経済慢心と憲法改正などの軍国タカ派路線への傾斜」が警戒されてきた。その流れでの懸念材料として、1) 世界の成長センターである中国などアジアとの関係悪化、2) 北朝鮮リスクの火に油を注ぐ東アジアの軍事的緊張、3) 日本の防衛予算膨張と財政規律の悪化、4) それに伴う日銀の国債買い入れ制約や国債を大量保有する日銀の信認劣化――などが憂慮されている。しかし、安倍政権の支持率急落と改憲棚上げ、好戦タカ派防衛相の辞任と失脚は、こうしたリスクの歯止めにつながっていく。

しかもスーダン PKO 日報で隠蔽が焦点となっている「戦闘」関連表現は、現地に派遣された自衛隊員が生命の危険を感じながら記録した切実なものだ。こうした現場の声を隠蔽された PKO 部隊関連からのリーク告発は明らかになっていないが、「自衛隊の現場サイドには危険な場所での任務を政府中枢トッ

ブに伝えたいという思いと、そうした現場の切実な声が政権の意向、防衛大臣の意向、官邸に気を遣う防衛省事務方の制服組の意向で隠蔽されたことへの憤りの声もあるのではないかと（前出政府筋）と見られている。これまた安易な海外への戦闘参加、自衛隊の軍隊化に歯止めをかける現場サイドの健全な平和重視感覚といえる。

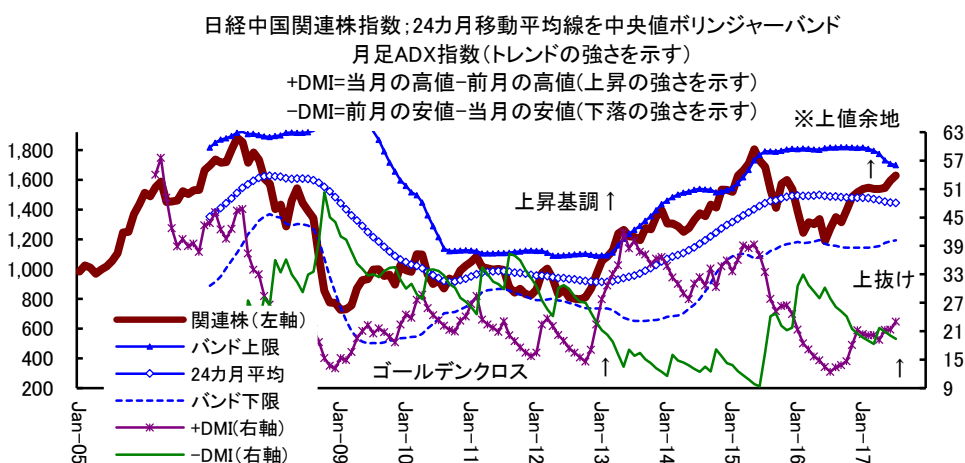
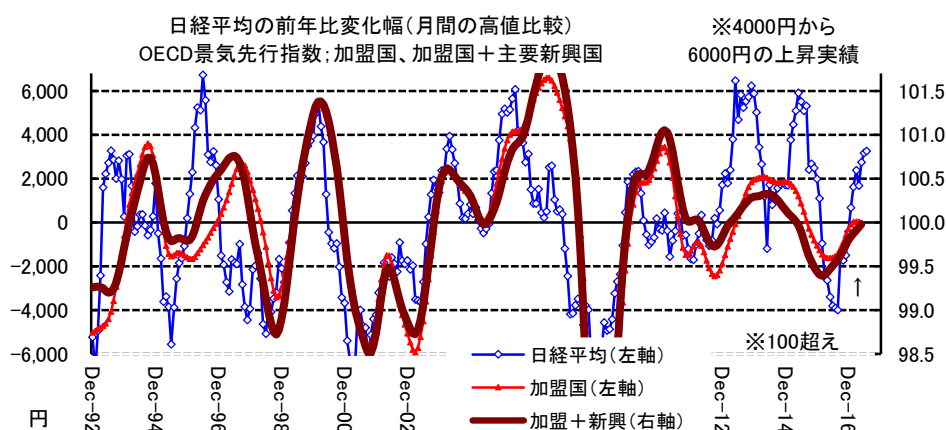
なお、スーダンPKOの日報隠蔽については28日、防衛省による特別防衛監察の結果で、「戦闘」と記された日報データが陸上自衛隊にも残っていた事実が「稲田防衛相に報告されたか否か」について、判断を避けた。報告書では問題の発端は、2016年7月に日報を含めた情報公開請求がされた際、南スーダン派遣施設隊の司令部があった陸上自衛隊中央即応集団の副司令官が、意図的に日報を公開しないよう画策したことだと断定した。さらに、そのあと、故意にデータを削除したことで、情報公開への対応が不適切になったと指摘している。

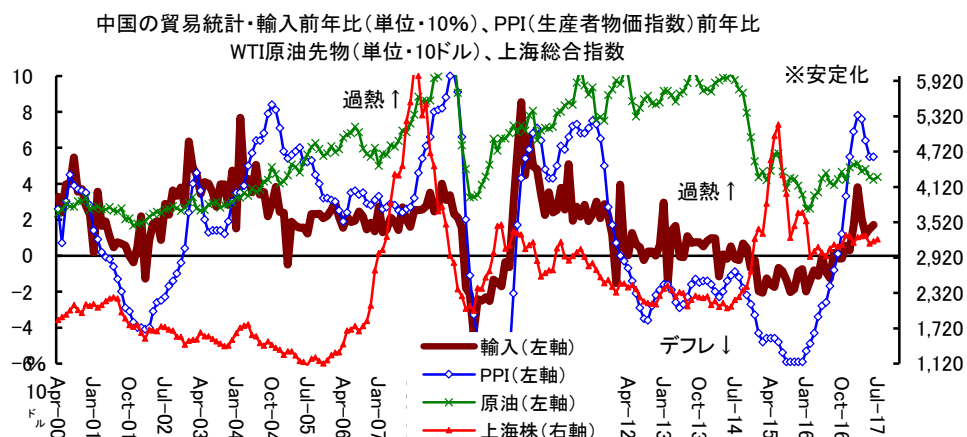
一方で18日には「稲田氏が陸自の電子データ隠蔽に関与していた」と報じられている。この報道については、「犯人役を押し付けられている陸自サイドのリーク」との見方が強い。いずれにせよ、一連の問題を受けて稲田朋美防衛相のほか、防衛省事務方

「背広組」トップの黒江哲郎事務次官、自衛隊「制服組」幹部である陸上自衛隊の岡部俊哉陸幕長らが辞任に追い込まれた。引き続き混乱を複雑化させた防衛省内の組織対立や背広組と制服組の積年の軋轢拡大といった懸念材料は残されている。

反対に安倍政権が政権建て直しの「外交サプライズ」として目論む日中関係の全面改善には追い風となるものだ。安倍晋三首相は政権浮揚策として、2018年の「日中平和友好条約」締結40周年、「王政復古」（明治維新）140周年、天皇陛下の退位による「新元号」、連続3期目に挑む9月自民党総裁選、年末までの衆院解散・総選挙という来年イベントに向けて、「来春の安倍首相による中国訪問や来秋の習近平国家主席の日本招待、中国主導の一帯一路（現代版シルクロード経済圏構想）やアジアインフラ投資銀行（AIIB）への協力などの日中融和策を検討している」（官邸関係筋）。

日中融和による内閣支持率の浮揚効果は限られるものの、経済重視へのプラス実績や日本企業のビジネス支援、中国などアジア諸国からの安倍政権評価、トランプ米政権の米国第一主義に対抗するアジアの結束強化などにつながってくる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。